

先進国主要援助機関情報管理・提供システム
基礎調査報告書

昭和61年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

JICA LIBRARY



1033734[3]

国際協力事業団	
受入 月日 '86. 4. 28	000 00.7 30
登録No. 12566	11C

は　じ　め　に

開発途上国からの技術協力要請の内容は各国の発展段階の違いや国、地域固有の状況を背景として多様化している。それらの要請に応え、対象国の状況に即応したより効果的かつ効率的な技術協力を実施するためには、国際協力事業団はもとより国内外に蓄積されている各種情報の活用が肝要であり、それらの情報を体系的に整備し、職員、専門家、調査団員等に目的に応じて迅速に提供できる情報システムの確立が緊要な課題となっている。

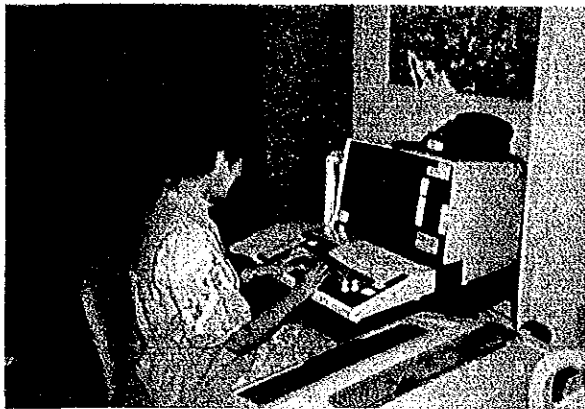
本基礎調査は、JICAの情報管理、提供システム整備の一環として、先進国の主要援助機関が実施している開発援助の計画策定、実施、評価のための情報管理・提供システムについて、その基本的考えかた、情報の収集、加工、提供の具体的方法、データベースの内容、情報機器の活用状況等を中心に把握することを目的として実施された。

本報告書はその調査結果をとりまとめたものである。関係各位の執務参考資料として役立てられれば幸いである。

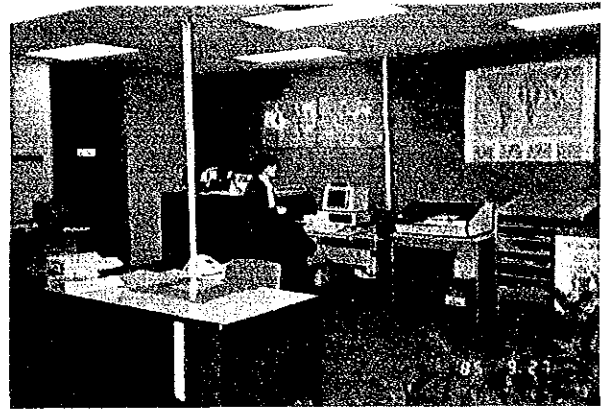
昭和61年3月

国際協力総合研修所

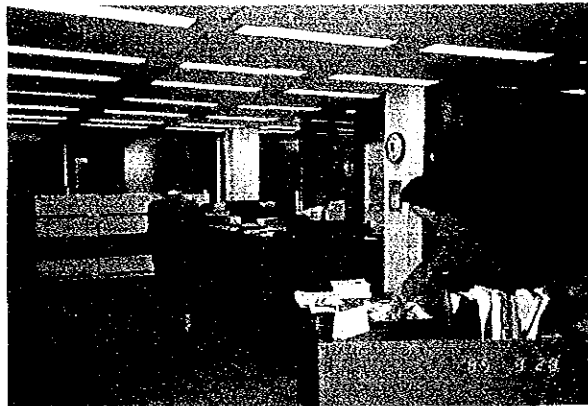
所長 長谷川 正 男



アメリカ USAID 図書検索用端末機



カナダ CIDA 開発情報センター



カナダ IDRC 図書館



西ドイツ DSE ドキュメンテーションセンター



西ドイツ GTZ データベース用端末機

目次

No.	項目	ページ
	はじめに	
	第 I 章 調査の概要	
	I. 調査の目的-----	1
	II. 調査対象機関-----	1
	III. 調査日程-----	2
	IV. 調査団の構成-----	2
	第 II 章 調査結果	
	I. 各国別、機関別の現状-----	6
	II. 提言-----	64

第 I 章 調査の概要

I. 調査の目的

本調査は、先進国の主要援助機関が実施している開発援助実施のための情報管理・提供システムについて、その基本的考え方、情報の収集、加工、提供の具体的な方法、データベースの内容、情報処理機器の活用等の調査を行い、JICAの情報管理、提供システムの確立、整備に資することを目的としている。

II. 調査対象機関

- | | | |
|---------|----------------------|---|
| 1. アメリカ | 国際開発庁(AID) | 開発情報評価センター(CDIE)
図書館
文書情報処理センター(DIHF) |
| 2. カナダ | カナダ国際開発庁
(CIDA) | 管理情報システム部(MISD)
開発情報センター(DIC) |
| 3. カナダ | 国際開発研究センター
(IDRC) | 情報科学部(ISD)
図書館 |
| 4. 西ドイツ | ドイツ技術協力会社
(GTZ) | 総務部、データ加工課組織管理部
適正技術研究所(GATE)
図書館 |
| 5. 西ドイツ | ドイツ国際開発財団
(DSE) | ドキュメンテーションセンター
地域オリエンテーションセンター |

III. 調査日程

9月23日(月)	米国際開発庁(AID)	開発情報評価センター(CDIE) 図書館
9月24日(火)	米国際開発庁(AID)	文書情報処理センター(DIHF) 開発情報評価センター(CDIE)
9月26日(木)	カナダ国際開発庁 (CIDA)	管理システム部(MISD) 開発情報センター(DIC)
9月27日(金)	カナダ国際開発研究センター (IDRC)	情報科学部(ISD) 図書館
	カナダ国際開発庁	情報システム部(MISD)
9月30日(月)	ドイツ技術協力会社 (GTZ)	総務部、データ加工課組織管理部 適正技術研究所(GATE) 図書館
10月1日(火)	ドイツ技術協力会社	データ加工組織部
10月3日(木)	ドイツ国際開発財団 (DSE)	ドキュメンテーションセンター
10月4日(金)	ドイツ国際開発財団	地域オリエンテーションセンター

IV. 調査団の構成

総括・情報管理システム	村田 晃	国際協力事業団 総務部情報管理課課長代理
情報提供システム	富本 幾文	国際協力事業団 国際協力総合研究所調査研究課
情報処理機器	高木 俊明	株式会社モホーク顧問

第II章 調査結果

要約

1. 情報システムの目的、考え方

各援助機関とも情報システムの目的、基本的な考え方が確立しており、今回の調査対象機関では国別、セクター別の援助政策立案、開発プロジェクトの発掘、計画、運営管理、評価あるいは技術移転、適正技術の研究開発等に関する内部、外部の情報を収集し、内部職員、契約ベースの専門家、コンサルタント等に提供することを第一の目的としている。

また、各機関とも組織の情報能力を拡充するために情報担当部門の職員、予算の確保に力をいれている。

2. 情報の収集

各機関は独自の情報収集方針を持ち、情報源の選択を行い、情報チャンネルの確立に努めている。また、他の機関との重複を避け、情報交換のネットワークを利用するなど、効率的な情報収集活動を行っている。

3. 情報の加工

AIDは職員数の減少に対応するために、情報の処理加工を民間に委託している。他の機関は組織の内部で、業務に適応した形に情報を加工している。前者は効率的ではあるが、組織としての情報の蓄積という観点からやや問題があると考えられる。

4. 情報の提供

各機関とも情報の提供を情報システムの中心機能と位置付け、情報相談、提供サービスのスタッフを充実している。特にAIDでは研究開発、技術情報の提供のための専門スタッフ(外部スタッフ)を有し、カナダでは伝統的な図書館司書のほかに、地域及び分野別の専門スタッフからなる情報提供コア・グループを作り職員等への情報提供に努めている。

5. 図書館

各機関の図書館は伝統的な図書の保存、管理という機能から脱し、積極的に情報を提供する情報センターとしての機能に徹している。

- (1). 収集方針: 文献情報等の収集はできるだけ最近のものに限定し、古い文献はマイクロフィッシュ化し、図書館に置かないようにしている。また最新情報を多く有する専門の定期刊行物に収集の重点を置き、他の図書館との重複を避けている。
- (2). 職員: 伝統的な図書管理のためのスタッフを減らし、情報相談、提供専門のスタッフを置いている。多くの職員はマスター(MLS等)以上の学位を持ち、更に複数の学位(経済学、国際関係論等)を有している。各職員は組織全体の業務を理解し、迅速なサービスの提供に努めている。
- (3). 検索: 多くの図書館では文献検索をコンピュータ化しているが、カードカタログ、シソーラスも併用している。
- (4). 文献交換: 各国では、図書館間の文献交換ネットワークが良く発達しており、コンピュータにより他の図書館が有する文献の検索や請求を頻繁に行っている。

6. 情報処理機器の活用

各機関ともOA化、コンピュータ化が極めて進んでおり、各職員のオフィスにも端末機を配置するなど、業務の効率化に有効に活用している。また、業務のニーズに適応したソフトの開発に努め、いわゆるユーザーフレンドリーなシステムを有している。パーソナル・コンピュータ(PC)の活用も進んでいる。

7. データベース

(1). 開発:多くの機関が業務のニーズに適応した独自のデータベースを開発し、頻繁に利用している。その開発には長い期間を要しており(7~9年)、開発費用、メンテナンス費用も莫大なものとなっている。

(2). 民間データベース:各機関とも情報収集、文献検索等に民間データベースを利用しており、特に米国ではその数は数百におよぶ。

(3). MINISIS:IDRCが開発した研究開発に関する文献情報データベースであり、AID、CIDA、GTZ、世銀等が導入し、先進国援助機関の情報交換ネットワークを形成している。

8. 海外事務所の情報機能

AIDの海外事務所の情報機能は極めて発達しており、当該国や現場プロジェクトに関する多様な情報を収集している。特にジャカルタ、カイロ、マニラ、バンコク等の事務所では図書館を有し、途上国への技術情報提供の窓口になっている。また、海外事務所のOA化も進めている。

9. 情報協力

IDRCは途上国への研究開発に関する情報提供が設立の目的の一部であり、情報協力を積極的に実施している。AIDは海外事務所を通じ、情報協力を行っている。DSEは情報分野の訓練コース、セミナーを実施している。

I. 各国別、機関別の現状

1. USAID

(1). 機関名

(英) Agency for International Development (AID)

(日) 開発援助庁

(2). 設立年

1961年

(3). 設立の目的・活動の概要・予算

1961年11月対外援助法に基づき大統領命令により、それまでの国際協力局、開発借款基金、国務省の技術援助部局および輸出入銀行の業務の一部を吸収し、米国の資金援助および技術援助を一元的に実施する援助機関として設立された。

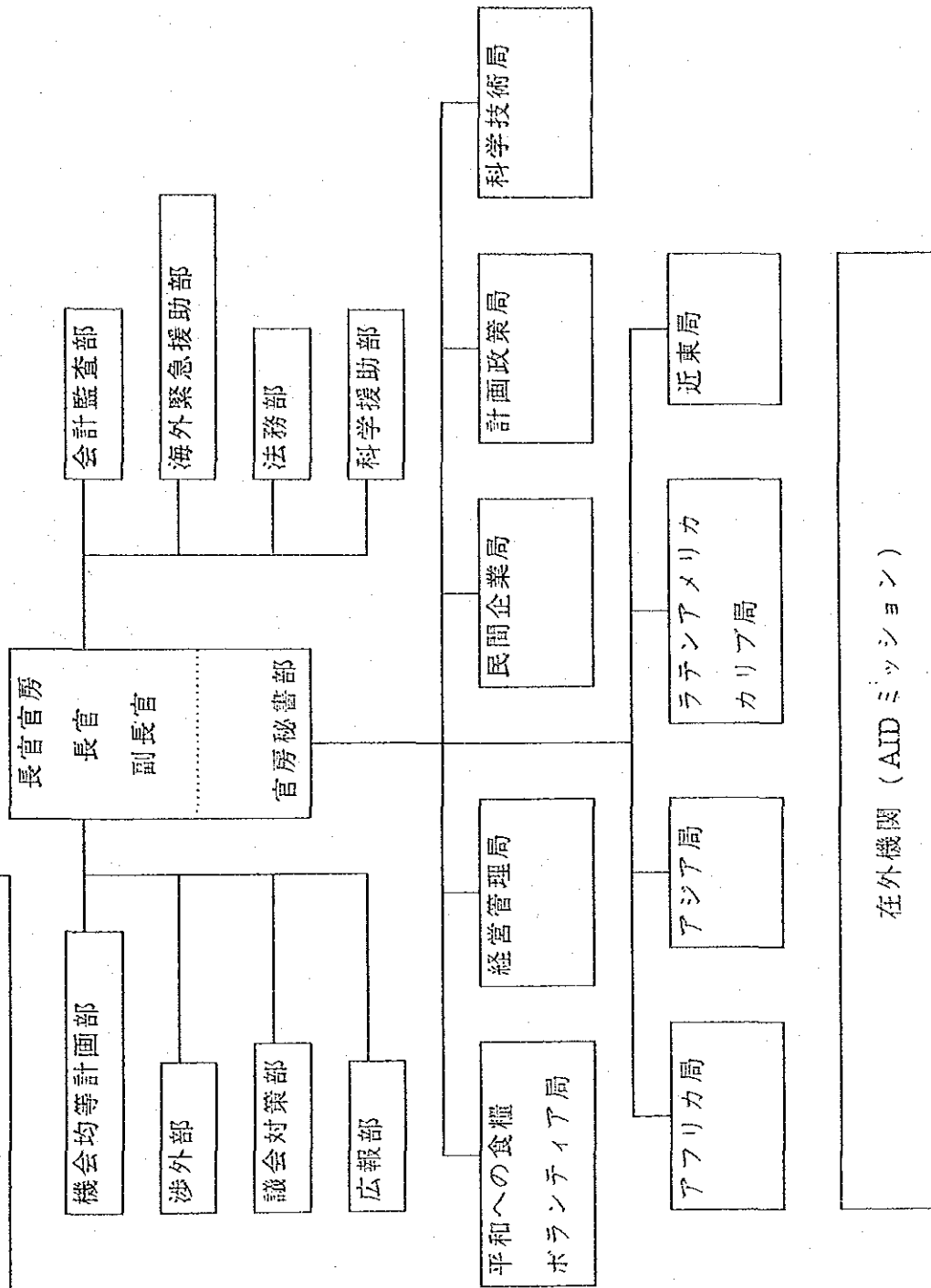
AIDの活動は途上国の経済開発と同盟国の政治的安定をめざした安全保障に力点が置かれており、その目的に即した開発プロジェクトへの資金援助、技術援助、食糧援助等を実施している。

1984会計年度の全予算は66億ドルであり、その内訳は開発援助20億ドル、食糧援助14億ドル、ESF(Economic Support Fund) 32億ドルである。

(4). 組織・人員

AID全体の直接雇用職員は約2000名(国内800名、海外1200名)契約ベースの職員数は1980年に約5800名という数字があるが、現況は不明である。なお現政権は連邦職員的大幅削減と民間活用をすすめている。

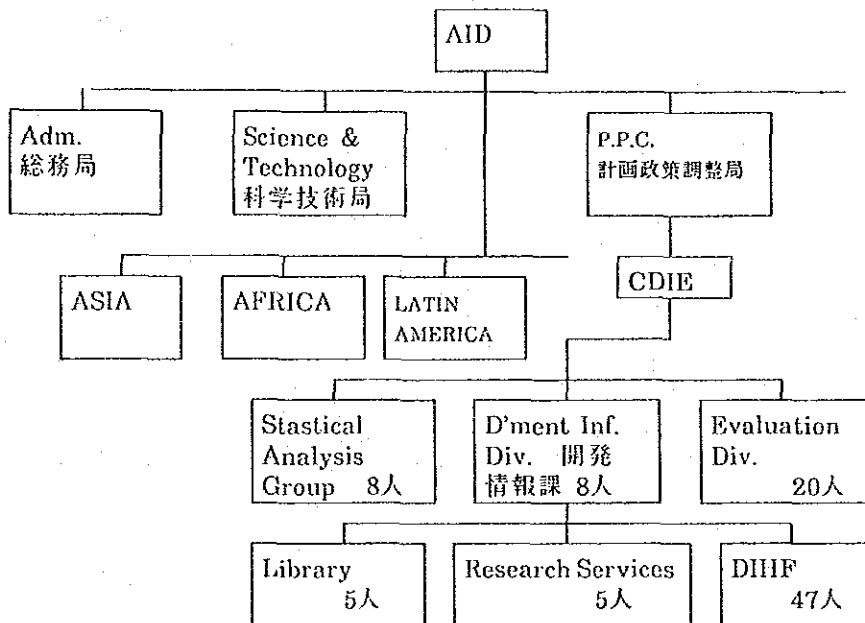
USAID 組織図



(5). 調査対象機関名

1. Center for Development Information and Evaluation (CDIE)
(開発情報評価センター)
2. AID Library (図書館)
3. Document and Information Handling Facility (DIHF)
(文書情報処理センター)
4. Research Services Section (研究サービス課)

(6). 組織全体との関係



(7). 調査対象機関(CDIE)の活動内容

CDIEはAID内の一般情報を除く、あらゆる業務情報及び開発情報の収集・整理・加工、データベースの構築、使用および内外の問合せに回答する機関である。AID製データベースは米民間会社約800社に契約販売もしている。

Development Information Division : 8人

CDIEの総括、傘下コントラクターの管理

Statistical Analysis Group : 8人

統計調査及びESDB (Economic & Social Data Base)の開発・管理。コントラクトによる業務委託。

Document & Information Handling Facility (DIHF): 47人

AIDの業務情報、文書情報、文献情報を収集・整理・加工し、データベースを整備する。コントラクトによる業務委託。

(契約金額 年240万US\$、5ヶ年契約)

Research Services : 5人

AID内外(国内及び国外)からの問合せに対し、データベースを駆使して調査回答する機関。コントラクトによる業務委託。

Library : 5人

AID Libraryの運営・管理。コントラクトによる業務委託。

(なおStatistical Analysis、Research Services、Libraryはコントラクターの一括請負5ヶ年契約となっている。契約金は年80万US\$=1.92億円/18人分である。)

(8). 情報システムの考え方

- ①. AID 情報(本部、海外事務所、協力現場)のあらゆる業務情報、開発情報を可能な限り網羅的にカバーし、情報を有効利用する。
- ②. 用途に応じ可能な限り多様な形態に情報を整理・加工・蓄積する。
- ③. 情報システム整備に際し、民間活力を有効に利用し、業務委託を行う。

(9). 情報源

AID 内外(国内及び国外)、国務省、米国農務省等関係各省、世銀・IMF等国際機関、先進国援助機関、内外研究機関、大学、文献、マスメディア等考えられるものを全て利用する。

(10). 情報の利用者

第一義的には当然AID本部役職員であるが、AID内コントラクター職員、部外者、研究者、学生等もアクセスできる。なおAID海外事務所も情報の利用者であるが、パーソナル・コンピュータ等の機器及び機器操作人員の配置等の面で遅れを取っている海外事務所も多く、海外事務所はAIDの豊富な情報を十分に利用しているとは言えない。

(11). 図書室

面積：2,250 ft² = 209m²

蔵書：書籍 70,000 冊

定期刊行物400タイトル(2年を限度として原物保存し、以後マイクロフィッシュ化し、原物は廃棄する。)

マイクロフィッシュ15万タイトル(コンピュータ検索可能)
なお地図は国務省のMAP LIBRARYが保存することになっており、AIDは収集しない。フィルム、VTR等は基本的に研修用と考えられ、人事担当部、研修員受入業務部、プロジェクト業務部等原課が保存し、図書室は収集しない。

職員：5人

(内訳)

Reference Librarians：3人

(学位：MLS、業務：専門的レファレンス業務)

Technician：2人

(学士。貸出管理、図書館間貸借、図書整理等)

分類方法：LC

検索方法：コンピュータ検索、カード・カタログ及びシソーラス。

1976年に検索のコンピュータ化を行ったため、同年以降の図書・資料についてはオンライン検索可能(AID内のどの端末からも検索可能)で、'76年以前の図書・資料についてはカード・カタログ、シソーラスにより検索する。シソーラスはAIDシソーラス、LCシソーラス、OECD Macroシソーラスを使用。

利用データベース：AID作成のデータベース約200、AID以外の各種データベース約200にアクセスできる。

利用者：利用者数は数えたことがなく、不明の由。

利用者はAID役職員、AID内コントラクター職員、官公庁職員、研究者、学生等部外者にも開放。

資料取扱区分：JICAと異なりF/Sが多くないこともあり、大半の資料が公開される。設計書等は原課からの連絡により一時期非公開扱いすることがある他、Strategy Paperの類も非公開扱いすることがある由。非公開扱い資料は決して多くないことを強調していた。

主要業務：イ). 図書室管理

但し購入業務は開発情報課が担当し、収集資料整備(Cataloging、Abstracting、Indexing等)はDIHFの担当となっている。

ロ). Document Delivery Service

AID 職員の要請に応じ、資料を探し、託送便で Delivery する。(AID はワシントン他周辺地区の10 のビルに分散している。)

ハ). OCLC (On-line Computer Library Center)

10 年程前に米国で始まった図書検索システムサービスで、端末が図書室と CDIE に1台ずつある。

ニ). 図書館間貸借サービス

ホ). 情報検索サービス

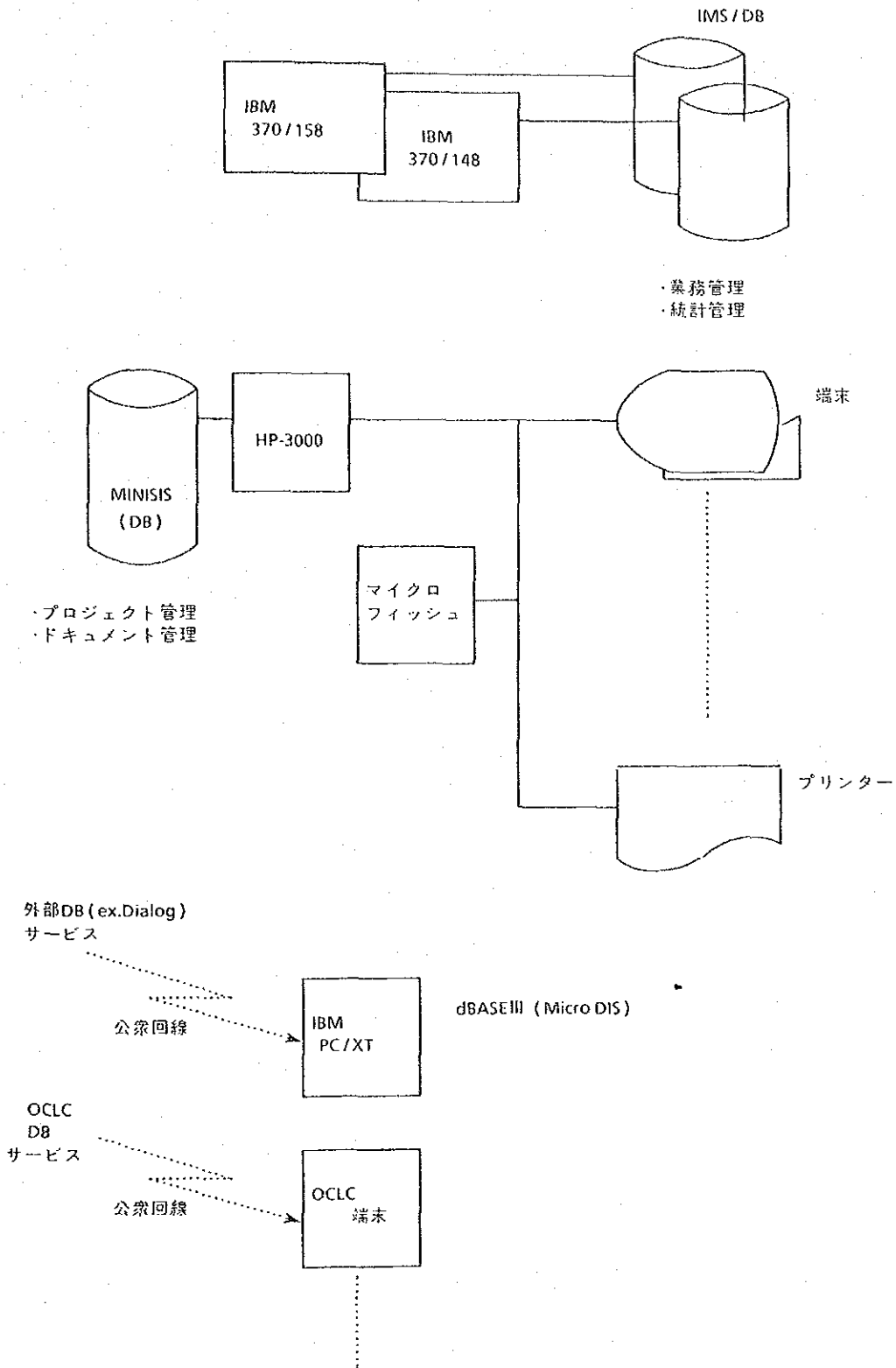
DIHF 作成の各種データベースを利用し、オンライン情報検索サービスを行う。(このサービスはDIHF 自身でも、また Research Services でも行っている。) 外部からの問合せには As time permits ベースで回答し、一般部外者からの問合せにはデータベース使用料等 Cost recovery base で手数料をとることがある。

資料収集方針：イ). AID 業務に関連する資料はすべて収集するが、外交政策的なものは国務省図書館に委せるため、技術資料が多い。

ロ). AID 内契約文書、評価調査報告書、設計書等はマイクロフィッシュ化し、省スペースを図る。

(12). コンピュータ・システム

USAIDのコンピュータ・システムは下図の通りである。



(13). データベース (DB)

①. ホスト・コンピュータ用DB

独自のDB200種所有

(例、Development Assistance,
Economics, Education, Energy,
Human Resources,
Physical And Social Science,
Science And Technology,
Urban Development など)

外部DB200種所有

(例、Dialog, OCLC など)

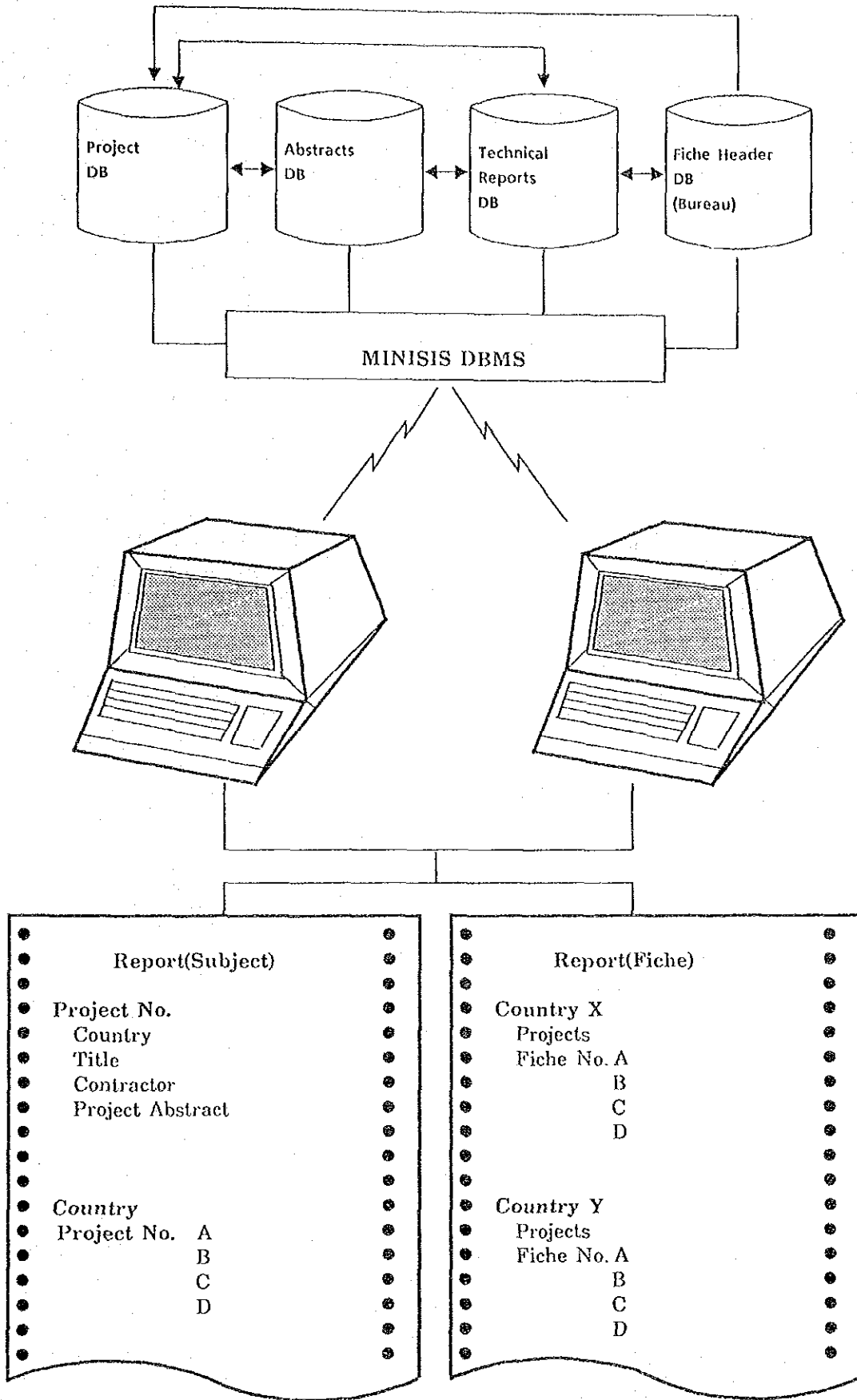
②. ミニコンピュータ用DB

IDRCのMINISIS 利用

(例、Project, Abstracts,
Technical Reports,
Fiche Header など)

特に、USAIDでは、MINISISとマイクロフィッシュを結合したAPDMS (AID Project Document Micrographics System) を稼働させており、大量のドキュメント・雑誌類を5年経過した後、すべてマイクロフィッシュ化し、倉庫に永久保存することを原則としている。

(次ページにAPDMSとMINISISとの関連を示す)



③. マイクロコンピュータ用DB

ドキュメント情報のローカルな管理用に Micro DIS (Microcomputer Based Development Information System) を開発 / 利用している。

* Micro DIS は、MINISIS DB をガイドラインとして、dBASE III (Ashtontate社製) と CLIPPER (Nantucket社製) から成る IBM PC 用に開発された DB である。

(14). パーソナルコンピュータ (PC)

Micro DIS や、外部 DB を利用するためのワークステーション (WS) として公衆回線 (電話回線) に接続された PC が、一人一台の割合で設置 / 利用されている。

将来、分散している AID ビルを LAN で結ぶ計画があり、IBM PC だけでなく HP、WANG、APORO などの PC も導入する予定である。

(15). 情報処理加工

DIHF (AID Document & Information Handling Facility) に外部委託。(契約金額 年 240 万ドルで 5 年契約)

契約スタッフは 47 名で、ホストコンピュータ / ミニコンピュータ、マイクロフィッシュ、マイコンシステムのそれぞれの開発 / 運用を行っている。

現在、海外事務所の OA 化を計画中である。

(16) AIDの情報提供

1. 情報提供の基本的な考え方

- AIDの職員あるいはコントラクターである専門家やコンサルタントが必要としている情報を提供する。
- 提供する情報の内容はプロジェクトの計画、設計、運営管理、評価等に必要な内部資料、文献を中心とする。

提供情報の内容

- a. 国際戦略(CDSS)、セクター別計画
 - b. プロジェクト設計資料(PP)
 - c. F/Sレポート、ローン計画書
 - d. 協定、合意議事録、契約書、メモランダム
 - e. 技術レポート、研究開発レポート
 - f. プロジェクト進捗状況レポート、監査レポート
 - g. 事後評価レポート
- これらの情報を組織的、体系的に収集管理し、利用者に提供しやすいように加工し、コンピュータを用いて迅速、的確に検索できるシステムを維持する。

2. 情報提供システム確立の背景

- AIDが実施した過去のプロジェクトの経験、知識等が組織的に蓄積されておらず、十分に活用されていなかったことへの反省。
- 監査局より、それらの経験や知識を動員し、新規プロジェクトの計画や運営に活用するように勧告されたこと。
- 他の援助機関(世銀、国連、その他先進国)の援助動向情報を収集し、特定国への援助方針を調整し、他の援助機関との重複を避ける。

3. DIHFの中心的機能

- DIOをサポートし、文献、資料を収集、加工、提供することである。

特に、収集した文献情報をマイクロフィッシュ化し、データベースに入力したうえで、提供することが中心である。

一DIHFの情報ソース

- a. AIDの内部で作成される研究開発、科学技術関係のレポート類、プロジェクトの計画書、評価レポート、年次報告等
- b. 他の援助機関で作成された研究レポート、プロジェクト・レポート
- c. その他一般に市販されている科学、技術関係の文献、雑誌、モノグラフ類

一DIHFの情報加工プロセス

- a. 収集された資料の登録、カタログリスト作成(インベントリ検索システム)
- b. 資料のマイクロフィッシュ化、オリジナル資料で不用不急のものは倉庫へ保管
- c. 資料の内容がデータベースに適しているかがチェックされ、適しているものはアブストラクト作成班にまわされる
- d. アブストラクトの作成
(情報加工プロセスの中で最も時間のかかる段階であり、内容により3週間から3カ月の幅がある)

<アブストラクトの内容>

i. プロジェクト関連

プロジェクトの概要、進捗状況、評価、問題点などの要約

ii. 技術関連

最新技術に関するもの、適正技術、途上国での研究開発、技術の適合性などの要約

- e. AIDシソーラス(標準用語集)に基づきインデックスが作られ、キーワードが付される

f. アブストラクトと共にコンピュータに入力

これら入力されたデータは2つのデータベースを構成する

i. プロジェクトデータベース

ii. ドキュメントデータベース

1つの資料データはプロジェクト番号またはドキュメント番号により検索できる

一DIHFの利用者とサービス

AIDの職員、図書館スタッフ、レファレンス・スタッフ等

利用者は、特別の使用許可が必要であり、端末の操作訓練を受ける
現在利用登録者数は150名である

海外事務所からのアクセス要請は、事務所に機器の設備がなく、
直接オンライン回線も利用できない所ではメイン・コンピュータ
からPCへ必要なデータをダウンロードしたMicro DISのサービス
をおこなっている

4. 研究サービス (Research Services) の情報提供

一提供する情報

a. Project Management , Development Managementに関するもの

b. 科学技術、研究開発に関するもの

一情報収集方法

a. 専門的な研究機関への問合せ

b. 内部、外部のデータベースからの検索

c. 関係機関の図書館(国務省、国会図書館、農務省など)からの
コンピュータによる検索

一質問に対する回答

研究サービススタッフは収集された情報を通読し、重要な部分を
コピーし、必要な場合は要約を作成する

5. その他のサービス

統計類についてはStatistical Analysis部門が担当しており、職員からの解析依頼に応じている。多くの統計データはAIDの経済社会統計データベースに入力されている。なお、特に出所を明示して利用者に判断させている。

(17). AIDの情報協力

1. AIDの情報協力は海外事務所を拠点として実施されている。
2. AIDの海外事務所のうちインドネシア、タイ、ハイチ、エジプト等の図書館は良く整備され、途上国の行政官や研究者あるいは他の援助機関等に、プロジェクト計画に必要な技術情報などを提供している。
3. DIOはこれら海外事務所の図書館にミッションを定期的に派遣し、情報システムの整備や司書の研修に関する助言をしている。

2. CIDA

(1). 機関名

(英) Canadian International Development Agency (CIDA)

(日) カナダ国際開発庁

(2). 設立年

1968年

(3). 設立の目的・活動の概要・予算

途上国の経済、社会、教育、保健医療等の開発に対する援助を供与することを主目的とし、カナダ政府の対外援助の一元的な実施機関として設立された。

CIDAの活動は途上国の社会厚生、民生向上に主眼が置かれ特に最貧国を中心に政治的に中立な援助活動をすすめている。1985会計年度の全予算は17億カナダドルである。

(4). 組織・人員

CIDA全体の直接雇用職員は約1200名(国内1000名、海外200名)ほかに契約ベースの職員が若干名いる。

各省庁からの出向者の出入りが多い。

(5). 調査対象機関名

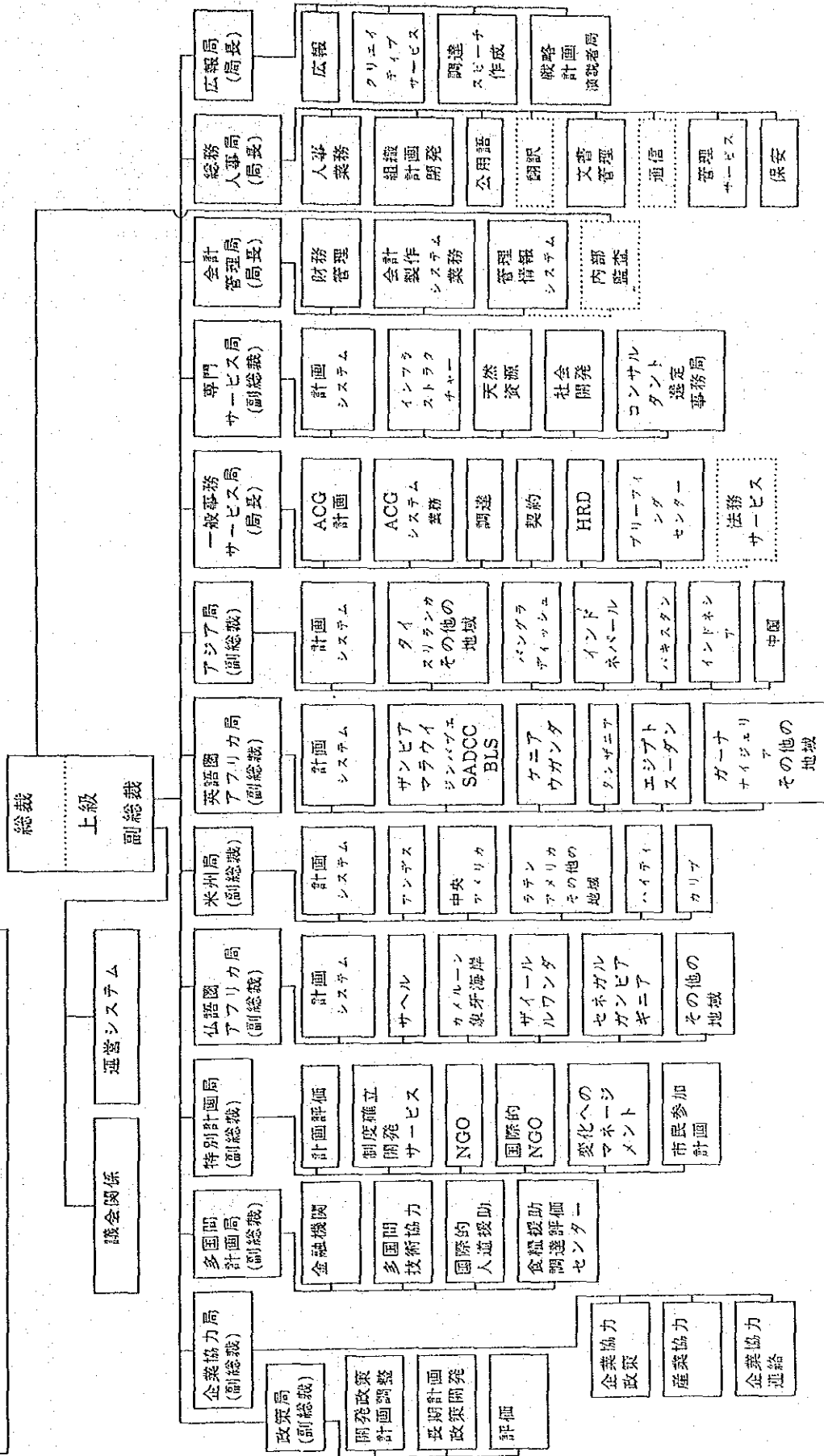
1. Management Information Systems Division (MISD)

(管理情報システム部)

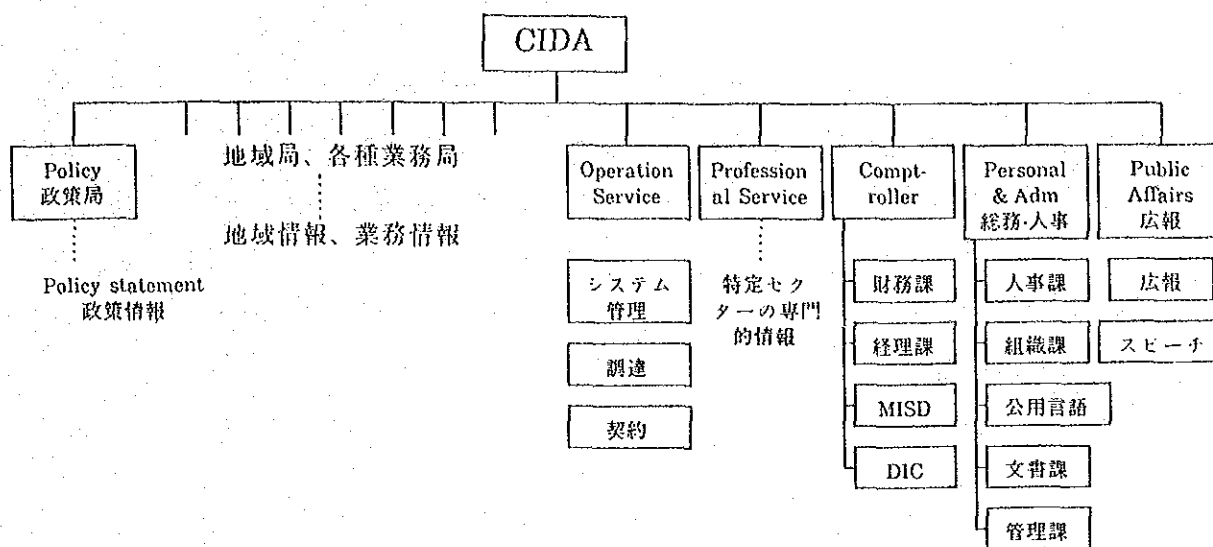
2. Development Information Centre (DIC)

(開発情報センター)

CIDA 組織図 (1985年現在)



(6). 組織全体との関係



(7). 調査対象機関(MISD)の活動内容

データ管理基本方針・計画の立案及び実施、データ収集・分析・維持、データベース開発・管理、システム開発・管理、データ・ユーザーサービス(ユーザーとの対話及び研修訓練を含む)等を実施。

(8). 情報システムの考え方

- ①. CIDA内外の各種情報の有効利用
- ②. CIDA内におけるデータに対する責任の明確化

(9). 情報源

CIDA(国内及び国外)、外務省、貿易省、農業省等関係各省、世銀等国际機関、先進国援助機関、内外研究機関、民間援助機関、文献、マスメディア等。

(10). 情報の利用者

CIDA内関係役職員。

基本的にはCIDA本部役職員を対象とした情報システムであり、USAIDのMICRO DISのような海外事務所の情報システムの開発は当面考えていない。

(11). 図書室

CIDAではDevelopment Information Center (開発情報センター)と呼んでおり、Libraryという呼びかたはしない。伝統的な図書館とは異なり、Development-orientedな情報を扱うためそう呼んでいる。USAID図書館とは異なり、直営ベースで管理している。

面積：5、800ft²=540m²

蔵書：書籍及びモノグラフ 6000点

定期刊行物 1300種

ドキュメント類(Gray literature) 15,000点

マイクロフィッシュ 2~3万タイトル

職員：11人

(内訳)

Professional Librarians：3人

(学位：MLS、業務：専門的レファレンス業務)

Documentalists：3人

(学位：M. International Development,

業務：アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの地域

スペシャリストで、資料収集、問合せへの回答、

データベース取扱、地域研究を行う。)

Technician (短大卒、マイクロコンピュータ取扱)：1人

Clerical Staff (貸出管理、図書館間貸借、図書整理等)：4人
単なる図書館専門職員であることにとどまらず、グローバルな視野を持ち、CIDAでどのような業務が行われているかをよく認識していることが必要であるとDIC室長は強調していた。

分類方法：LC, LCサブジェクト・ヘッディング

検索方法：コンピュータ化されていないため、カード・カタログ及び
シソーラスを使用。シソーラスはLC, OECD Macro
Thesaurus, Laval University Thesaurus(仏語)を使用。
OCLCのアクセスはない。

利用データベース：

AIDIS(CIDA)

MINISIS(IDRC)

CATALOG

その他FAO、UNIDO、UNESCO等国际機関のデータ・
ベース

CANOLICS(International Research Council Of Canada
による科学情報データベース)、海外主要新聞情報データ・
ベース等市販のデータベース(仏語も含め)も利用する。
端末は2台ある。

将来は利用データベースの数を増やす計画

利用者：利用者数は数えたことがないので分からない。公共図書
館ではないので利用者数を数える必要性はない由。利用
者としてはCIDA職員、学生、研究者、政府関係者、NGO
関係者等。

部外者の立ち入り、閲覧はできるが、部外者への館外
貸出は直接には行わず、Inter-library Loanを通じて貸す。

資料取扱区分：部外秘資料はめったにない。

主要業務：イ)情報センター管理

(選択、購入、収集、整理、配架等一貫業務)

ロ)問合せに対する回答

ハ)Inter-library Loan

84年実績 貸出28点、借入74点

ニ)情報検索サービス(データベース利用)

資料収集方針：イ) 開発に関する資料は政策関係も含め全て収集。

(下記ロ、ハ、ニの例外あり)

CIDA内業務資料も収集。国別収集を原則とする。

ロ) 本部職員用の情報センターであること、Working Languageが英、仏語であることに鑑み、英仏語以外の資料は収集しない。

(西語の資料も収集しない由)

ハ) 熱帯農業、林業等他の団体で資料の得られるセクターの資料は、重複を避けるためCIDAでは敢えて収集せず、CIDAでなければ収集できない情報に特化している。

ニ) スペースの問題もあり、古い書籍、回顧録的な(Retrospective)資料は保存しない。

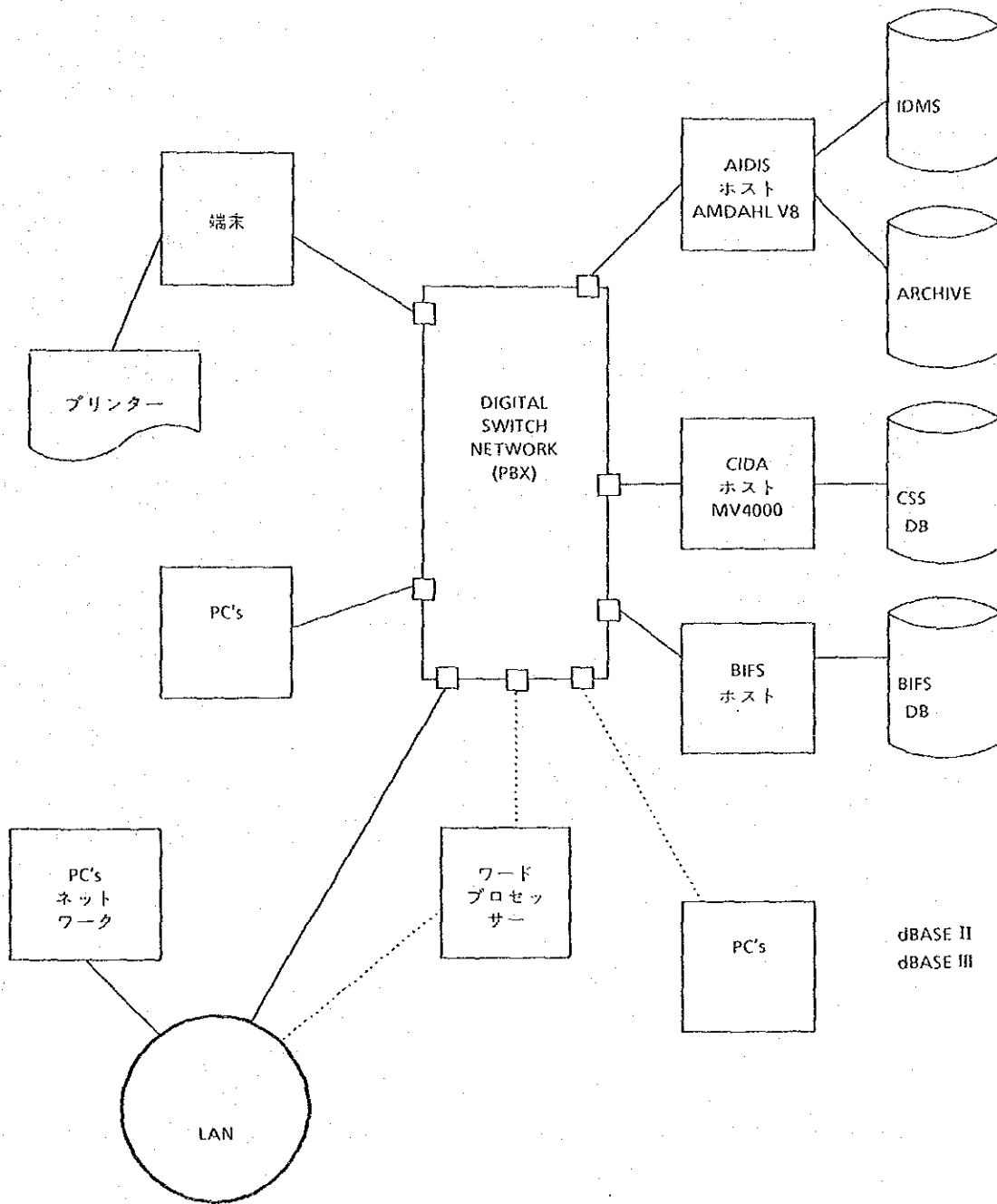
研究機関図書館、公共図書館とは性格を異にし、古い資料は必要としないし、必要な際はInter-library Loanで借りてくる。資料はおおむね5年程保存し、その後はマイクロフィッシュ化し、現物を破棄する。常にCurrentな情報のみ保存するようにしている。

情報センター予算：14万カナダ\$/年=26.8百万円(人件費を除く)

図書資料の購入、印刷物の印刷・配布、データベース使用料支払等経常経費に充当。

(12). コンピュータ・システム

1986年完成予定のCIDAのコンピュータ・システムは下図の通りである。



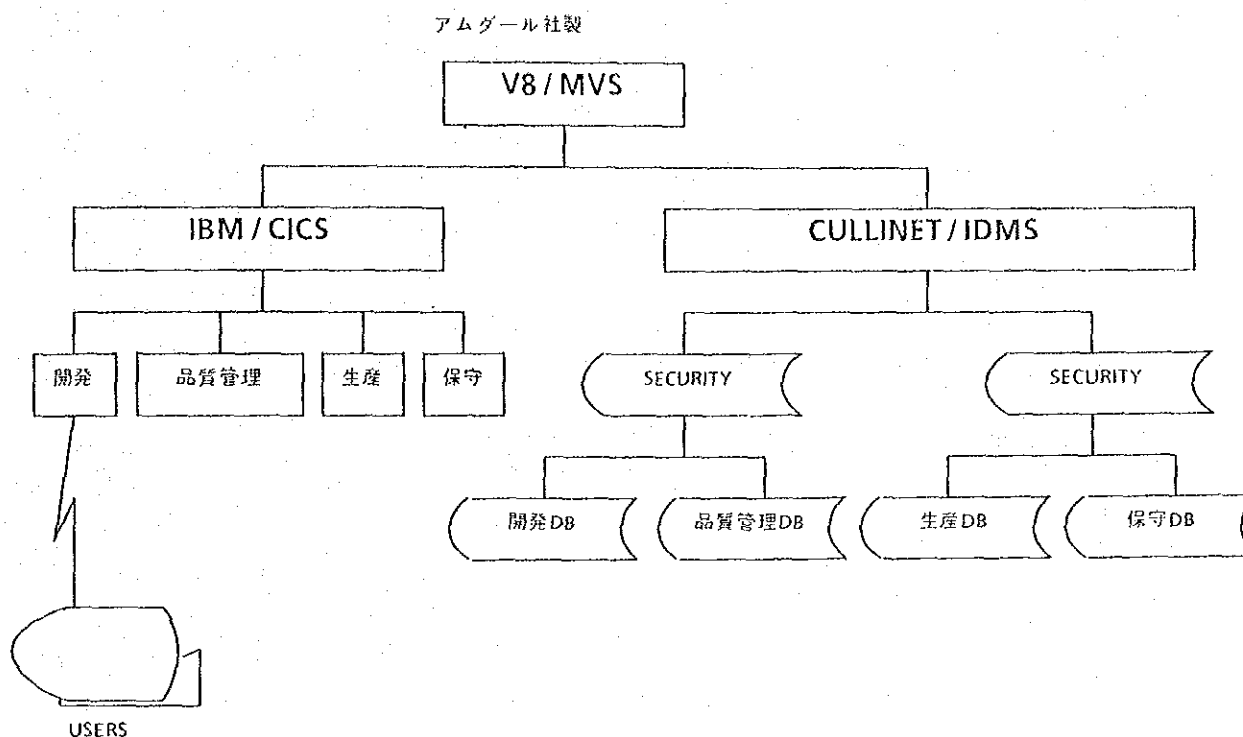
端末 178台
PC 140台

(13). データベース (DB)

①. 独自のDB (AIDIS) を自社開発。

1980年より120人年、費用23百万加ドル。

AIDISの構成は下図の通りである。



AIDISには、FINANCIAL、PROJECT CONTROL、CONTRACT ADMINISTRATIONが含まれる。

(14). パーソナルコンピュータ (PC)

①. CIDAはPCを、AIDISに対するデータのためのマルチ機能を持つインテリジェントTCと位置付け、140台の接続を計画している。

PCとしてのローカルアプリケーションとしては、次の機能を持たせる。

- イ). グラフィックス処理
- ロ). 財務モデルの作成
- ハ). プロジェクト計画とスケジューリング
- ニ). 統計解析

又、通信をベースとしたアプリケーションとしては、PCネットワークの構築と外部DBへのアクセスを可能とする機能を持たせる。

②. 外部DBの利用

利用している外部DBとしては、下記のもの挙げられる。

Dialog, MINISIS, IDRC Library, Bideo Graphic DB(UNESCO)
など

(15). 情報処理加工

①. AIDIS 開発の歴史(自社開発)

1980年	計画立案/開発チームスタート
1981年	フィジビリティ・スタディ
1982年	基本設計
1982~83年	詳細設計
1983~85年	インテグレーション(製作及びテスト)

②. 開発の特徴

計画がしっかりしている。

システムの開発/運用上における役割と分担が組織的に明確である。

システム運用上の問題解決策が、組織的に明確である。

(16) CIDAの情報提供

1. 情報提供の基本的考え方

CIDAの情報提供、とくにMISDの基本的考え方はCIDAの職員に業務に関する情報を提供することに中心を置いている。

<業務に必要な情報>

- a. CIDAの地域部局が国別援助計画(Country Program Review)を作成するのに必要な資料、情報
- b. CIDAのセクター部局が分野別プログラムやプロジェクトの優先度を決定するのに必要な資料、情報
- c. 個々の援助プロジェクトの計画、審査、運営管理や効果測定に必要な資料、情報
- d. その他、援助計画作成に必要なカナダや諸外国の外交方針、援助の動向、適正技術に関する研究開発等の資料、情報等

2. 開発情報センター(DIC)の情報提供

CIDAのDICは前述の通り、伝統的図書館の機能から、開発に関する情報を提供するセンターの機能に重点を移しているが、特に情報提供面での特徴は以下の通りである。

専門的スタッフによる情報提供

CIDAの組織に対応した専門性(国別、分野別)を有するスタッフを配置し、職員の要望に適した資料の選定、提供を行っている。

定期刊行物INDEXの作成

最新の情報が得られる定期刊行物の項目別リストを作成し、職員に提供している。

外部データベースの活用

外部英文データベース(Dialog, MINISIS, AGRIS, UNIDO, UNESCO, INFOGROVE)や仏文データベースを活用し、情報を提供している。

提供情報の質的管理

職員等の要望に的確に回答したかを常にチェックし、提供情報の質的な向上に努めている。

3. IDRC

(1). 機関名

(英) International Development Research Centre (IDRC)

(日) 国際開発研究センター

(2). 設立年

1970年

(3). 設立の目的・活動の概要・予算

カナダ議会の承認により設立された公的な研究協力機関で、途上国の科学、技術開発に関する研究と普及に対し資金および技術面の協力を実施することを目的とする。

IDRCの活動は農林水産、保健医療、エネルギー、環境衛生、電機通信、情報システム等多岐にわたり、研究プロジェクトの計画、実施、評価等については途上国の研究スタッフが責任をもち、IDRCの専門家は必要なアドバイスを与える立場にたつなど途上国の人材養成に重点を置いている。

1985年の予算は8600万カナダドルである。

(4). 組織・人員

IDRC全体の職員は約500名

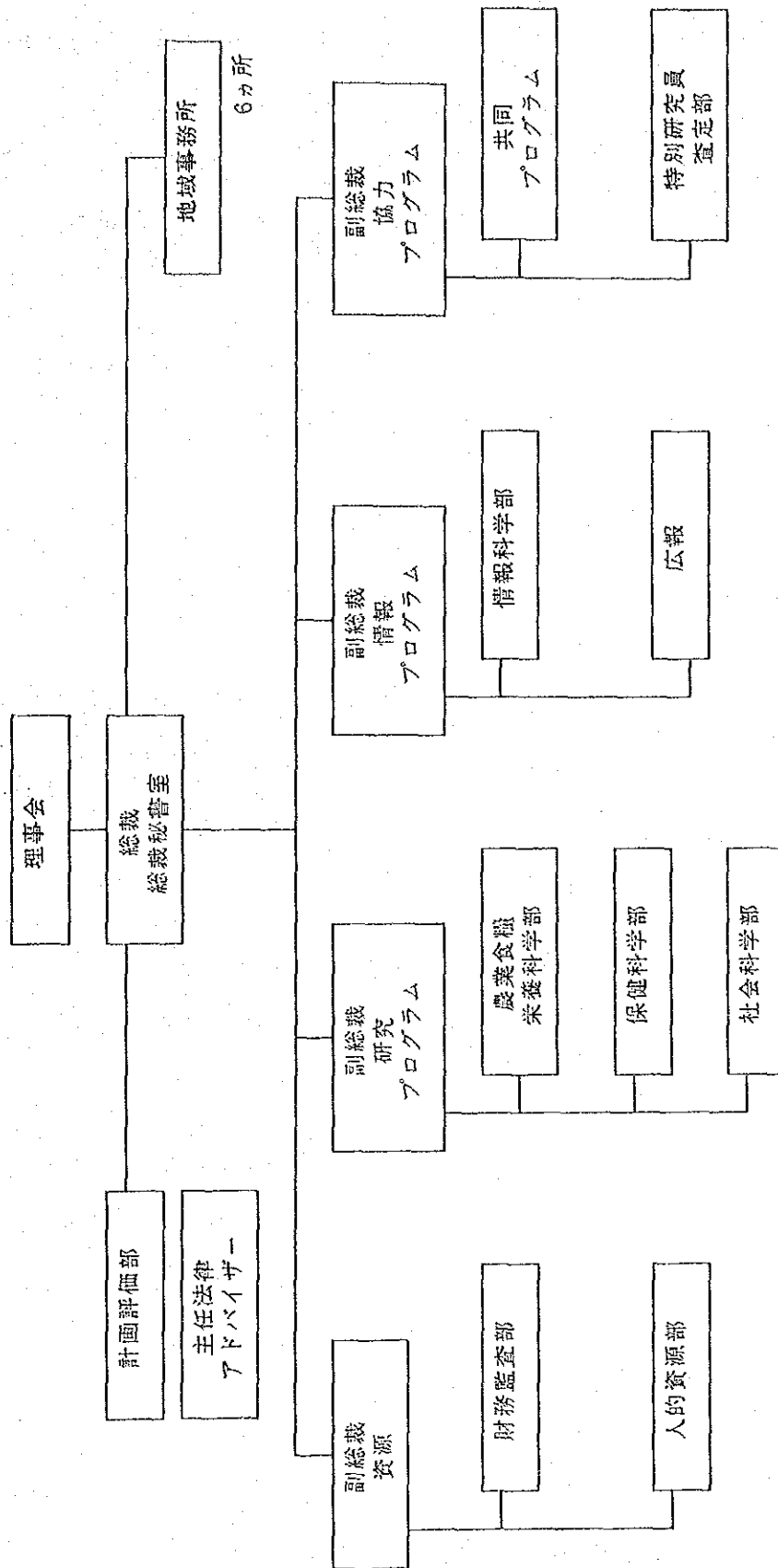
(5). 調査対象機関名

1. Information Sciences Division (ISD)

(情報科学部)

2. IDRC Library (図書館)

IDRC 組織図



(6). 調査対象機関(ISD)の活動内容

開発途上国、開発問題研究機関への情報協力(情報提供、情報活動支援)を実施。

開発情報データベース(MINISIS)の開発と各援助機関とのデータベース交換。

(7). 情報システムの考え方

- ①. 全てのレベルの意志決定者に適時に、適確な、正確な情報を与えられること。
- ②. 本来開発途上国用情報システムとして開発された MINISIS においては、途上国のニーズとプライオリティに即して構築されていること。またシステムのシンプル性を旨とすること。
- ③. カナダ等先進国からの情報、国際機関情報、各種研究機関情報、開発途上国からの情報等の有効利用。
- ④. 可能な限り user-friendly なシステムであること。

(8). 情報源

IDRC 役職員、開発途上国政府、IDRC と提携関係にある世界各国の各種機関等。

(9). 図書室

面積 : 14,000ft² = 1,302m²

蔵書 : 書籍・資料等 42,000 点

定期刊行物 4,300 タイトル

その他数量不明ながらマイクロフィッシュ多数

職員 : 22 人

内訳

librarians : 8 人

(学位 : MLS または MLIS、業務 : 専門的レファレンス業務)

technicians : 8人

(業務 : レファレンス業務、図書館間貸借等)

clerical staff (業務 : 貸出管理、図書整理等) : 6人

分類方法 : UDC

カナダではUDCは異例である(LCが一般的)が、国連
専門機関でUDCを採用している所が多いこと、
途上国でもUDCを採用している所があること等を
考慮し、そうした部外利用者の便宜を第一義に考え
UDCにしたとの説明があった。

検索方法 : コンピュータ化されているが、カード・カタログも

依然として利用している。シソーラスはOECD Macro
Thesaurus を使用。OCLCのアクセスはない。(カナダ
の国立図書館にはOCLCがある。)

利用データ・ベース :

自前開発のMINISISを始めとし、外部のデータ・ベースも
7~8点程利用している。

利用者 : 利用者数は数えたことがない由。

利用者としてはIDRC職員、提携研究機関関係者、学生、
研究者、NGO関係者等。

図書館間貸借利用者が極めて多く、84年実績で貸出
3000点、貸入5000点にのぼる。

主要業務 : イ) 図書室管理

(選択、購入、収集、整理、配架等一貫業務)

ロ) 問合せに対する回答

(年にreference requestが2000件ある。海外からの
問合せにも答える。)

ハ) 図書館間貸借

ニ) 情報検索サービス(データベース利用)

資料収集方針 :

イ) 開発に関する研究資料を中心に収集するが、IDRCでしか集められない特殊資料に限定することとし、一般資料は少ない。世銀、国際機関、CIDA等が集めるものは重複を避けるため、意図的に収集しない方針を取る。

ロ) working language は英、仏、西語であり、それ以外の言語の資料は収集しない。

(なおIDRCと交換ベースで資料を提供してくれる各種機関が世界中で7,500機関ある由。)

図書室予算 : 100万カナダ\$/年 = 192百万円(人件費込)

うち約半分が人件費で、残半分で資料購入、データベース使用料支払いに充当している。

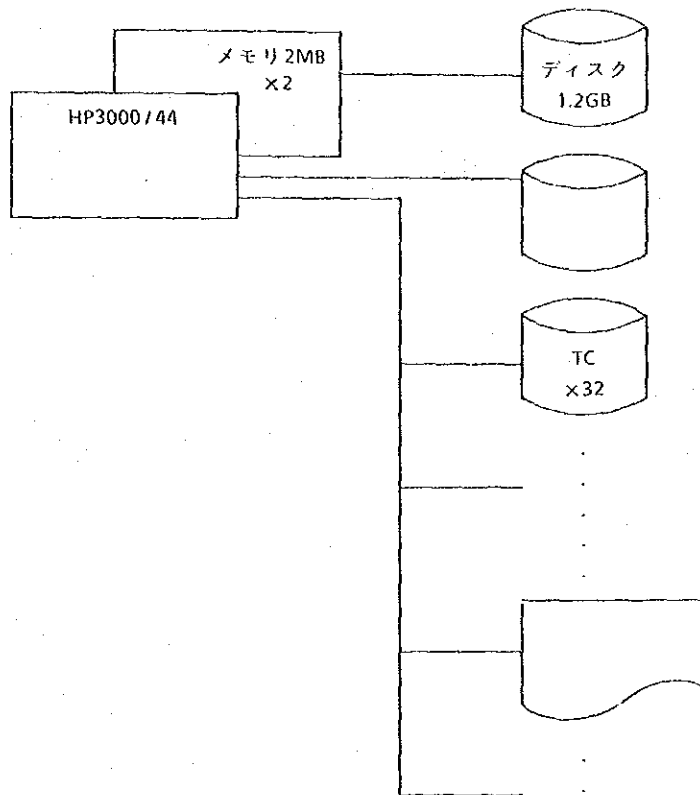
(11). コンピュータ・システム

HP3000/44 ×2セット

主メモリ 2MB

ディスク 1.2GB

端末 32セット



(12). データベース (DB)

①. MINISIS

1976年にILOのDB (ISIS) を改良し MINISISを開発 (40万加ドル)。
MINISISは主として、文献(BIBLIOGRAPHIC) DB用に開発され、
現在では他の多くのアプリケーションDBに利用されている。

MINISIS DBの特徴は、下記の通りである。

- 異なったレベルで、多くのユーザによってインタラクティブに、端末オリエンテッドに利用される。
- プログラミングやプログラムの介在なしに、インタラクティブな管理プロセッサを通して、ユーザの大部分の機能をコントロールすることができる。
- 複数言語でサポートされる。例えばローマ字、ギリシャ文字、アラビア文字など。タイ語と中国語は、近い将来サポートが可能となる。
- 英語、仏語、スペイン語などはIDRCのサポートによって対話が可能であるし、TUNISIAのARAB LEAGUE DOCUMENTATION CENTERによってアラビア語がサポートされる。
- ISO2709でデータ規定。
- 保護機能を持つ。
- オンライン更新時に、DBに対して同時アクセスが可能。
- リレーショナルDB機能。
- QUERY処理が可能。
- SDI (Selective Dissemination of Information) 機能。

②. MINISISユーザ

約137ユーザと連携。国別ユーザを下記に示す。

DEVELOPING COUNTRIES : (72)

Algeria	1	Mexico	3
Brazil	2	Morocco	4
Chile	2	Philippines	7
China	6	Romania	1
Colombia	1	Senegal	1
Congo	1	Singapore	4
Ethiopia	3	Sudan	1
Hong Kong	1	Taiwan	2
India	3	Thailand	4
Indonesia	2	Trinidad	1
Iraq	4	Tunisia	6
Korea	3	Venezuela	1
Malaysia	5	Zaire	2
Mali	1		

DEVELOPED COUNTRIES : (65)

<u>Country</u>	<u>Direct Licensee</u>	<u>Distributor</u>	<u>Agent</u>	<u>Sublicensee</u>	<u>Total</u>
Australia			1	3	4
Canada	5	1		17	23
Finland				1	1
France	1	1		4	6
Germany		1		2	3
Greece	1				1
Italy				1	1
Netherlands	1	1		2	4
Saudi Arabia	2				2
Sweden			1		1
Switzerland	1			2	3
United States of America			1	16	17

③. ユーザ例

CANADA : Canadian International Development Agency (CIDA)

CHINA : Asian-Pacific Regional Research & Training Centre for
Integrated Fish Farming

HONG KONG : Hong Kong Productivity Centre (HKPC)

INDIA : Centre for Development of Instructional Technology

INDONESIA : Badan Pengkajian Dan Penerapan Teknologi

KOREA : Korea Institute for Economics & Technology

MALAYSIA : Majlis Amanah Raayat

PHILIPPINES : Atenco Computer Technology Center

TAIWAN : Asian Vegetable Research and Development Center

THAILAND : National Energy Information Centre

など

④. その他

MINISISの他に、

IDRIS (International Development Research Information
System),

IMIS (IDRC Management Information System)

を開発。

(13). パーソナルコンピュータ (PC)

PCを利用するというよりも、MINISISのSYSTEM CONCEPTの中で発展性を考慮している。

MINISISの端末機能の中で、グラフィックデータの処理や、電子メール機能を付加することを計画中である。

(14). 情報処理加工

全て自社開発

EDPスタッフ 15名

- イ) 開発グループ (マイコン開発)
- ロ) 教育グループ (MINISISサポート)
- ハ) アプリケーション開発グループ

(15) IDRCの情報提供・協力

1. IDRCの情報提供・協力の基本的考え方

- IDRCの設立の目的の一つとして、途上国の開発に関する情報を提供することがあり、組織全体として情報提供に力を入れる。
- 先進国や途上国の研究機関、大学、援助機関の活動成果を体系的に整理し迅速に提供することにより、途上国の経済社会開発を促進する。
- 途上国の研究機関等の活動に必要な情報システムの確立に協力し、そのための訓練や情報の提供に努める。

2. MINISISによる情報提供・協力

- MINISISはILOのISISをベースに、IDRCが開発した途上国向けの書誌的文献検索用のデータベース・ソフトパッケージである。
- IDRCはこのソフトパッケージを途上国の研究機関等に無料で提供し、それら機関のコンピュータによる研究情報システムの確立やスタッフの訓練等に必要な協力を行っている。

—現在、途上国の72の機関がMINISISを利用しており、毎年1～2回MINISISユーザー・グループの国際会議も開催され、互いに利用方法について情報を交換している。

—途上国におけるMINISISの利用法(例)

- a. 研究プロジェクト情報システム
- b. 土地利用データバンク
- c. 気象情報データバンク
- d. 森林情報データバンク

3. IDRISによる情報協力

—前述の通り、MINISISはILOのISISを途上国向けに改良したものであるが、MINISISそのものはコンピュータを稼動する為のソフトパッケージであり、情報やデータを提供することはできない。

—MINISISを用いて途上国の研究開発プロジェクト情報を蓄積したものにIDRIS(International Development Research Information System)がある。

IDRISは1983年にIDRCが中心となって開発されたものであり、欧州をベースとする研究機関等のプロジェクト概要が入力されている。

—IDRISは以下の団体が利用し、情報を提供している。

- a. IDRC
- b. GATE(GTZ)
- c. IFS(国際科学財団)
- d. NUFFIC(オランダ国際協力大学財団)
- e. SAREC(スウェーデン研究協力機構)
- f. BOSTID

一IDRISには1983年から85年までの試行期間に3,785件のプロジェクト情報が入力されたが、今後はUSAID、世界銀行、IFAD、豪州の援助機関等の協力を得て、情報量を拡大する計画である。

4. GTZ

(1). 機関名

(独) Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit

(GTZ) GmbH

(英) German Agency for Technical Cooperation

(日) ドイツ技術協力会社

(2). 設立年

1975年

(3). 設立の目的

西ドイツ政府の出資により設立された民間の非利益団体であり、政府の開発援助実施機関として主に二国間技術協力を行うことを目的とする。

GTZの活動は西ドイツ政府と途上国政府との協定に基づき、個々のプロジェクトは西ドイツ政府とGTZの契約ベースで実施される。

GTZの援助分野は農業開発をはじめ多岐にわたっているが、特に環境、適正技術、エネルギーの再利用、BHN等に重点を置いている。

(4). 組織・人員

GTZ本部の職員は約900名

(5). 調査対象機関名

1. Corporate Office (総務部)

2. Dept. of Agriculture, Health & Rural Development

(農業・保健・地域開発部)

3. Data Processing / Organization Div., Dept. of Controlling &

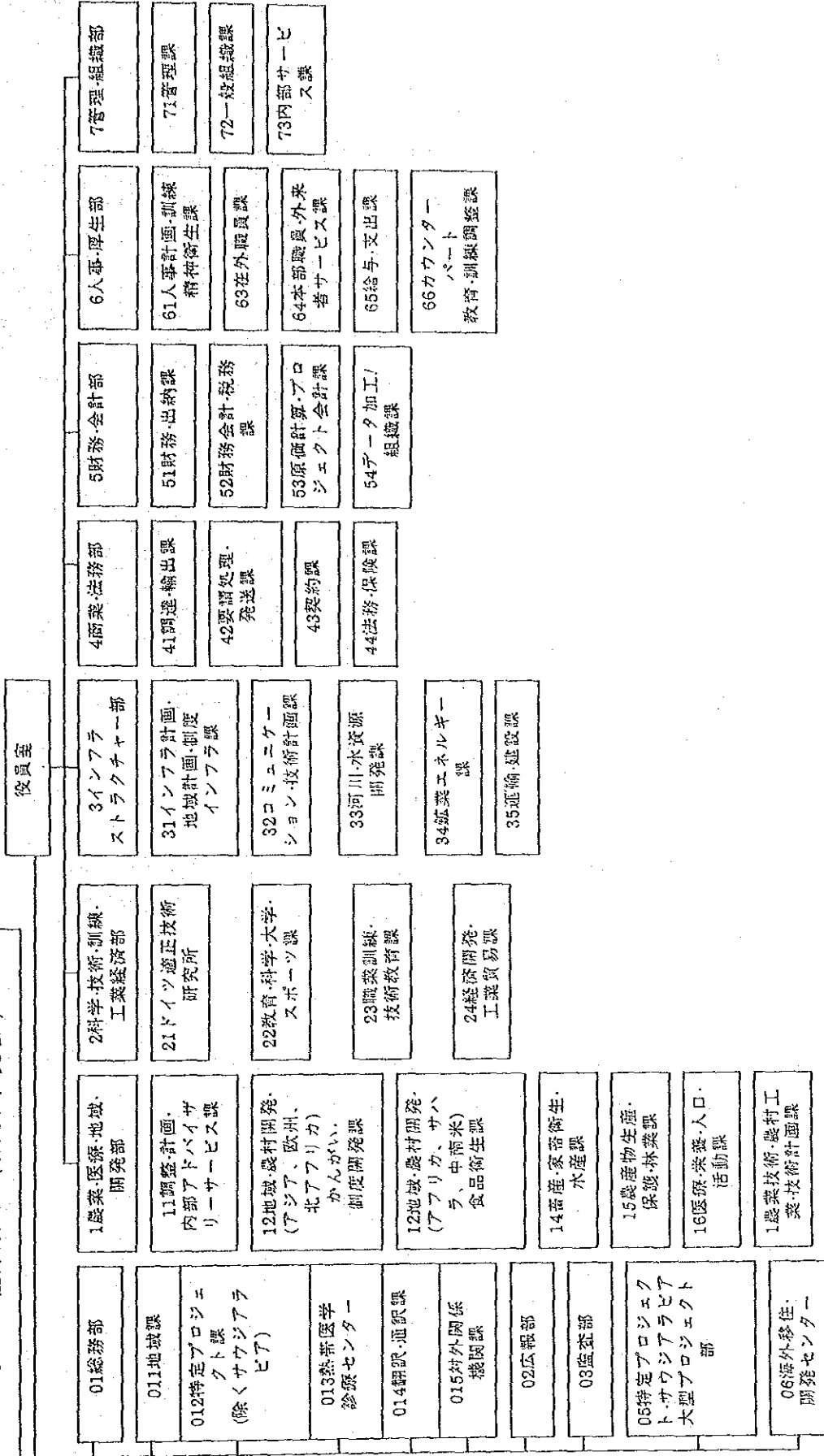
Organization (組織管理部 データ加工課)

4. German Appropriate Technology Exchange (GATE)

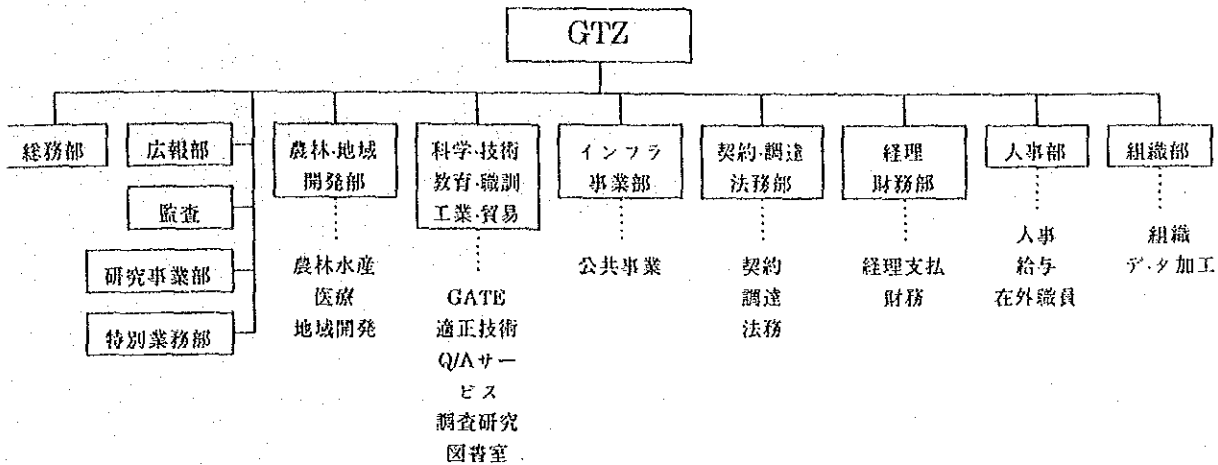
(ドイツ適正技術研究所)

5. GATE Library (図書館)

GTZ 組織図 (1985年現在)



(6). 組織全体との関係



(7). 調査対象機関の活動内容

① Corporate Office (総務部)

管理部門の情報の管理

② Dept. of Agriculture & Rural Development (農業・地域開発部)

農業・地域開発分野の技術協力実施及びそれに必要な開発情報データベースの開発(プロジェクト情報、セクター情報は各事業部が管理している。

また彼らの定義によれば、データベースとは単に生データの集積にすぎず、データベースとは調査作業に使用し得るようデータが整理されている状態のものを言うとのことであった。)

③ Data Processing / Organisation Div. ,Dept. of Controlling & Organisation (組織管理部 データ加工課)

GTZ全体のEDP (Electronic Data Processing) を総括しているが、自らデータ加工を行うことはせず、システム作りのためのGTZ内コンセンサス作り等が主要業務となっている。

- ④ GATE (German Appropriate Technology Exchange), Science & Technology , Education , Vocational Training , Industry & Trade (科学技術・教育・職業訓練・工業・貿易部 適正技術研究所)
科学技術・教育・職業訓練・工業・貿易分野の技術協力の実施。
適正技術研究所は適正技術に関する情報交換、質問に対する回答、図書室の運営を実施している。

(8). 情報システムの考え方

GTZ内外の各種情報の有効利用を第一義的に考えているが、GTZの情報システムは未だ発展途上にあり、特に明確な特色は現時点では見られない。

(9). 情報源

GTZ(国内・海外)、経済協力省、世銀等国際機関、内外研究機関・大学DSEその他の援助機関、民間援助機関、先進国援助機関、ドイツ民間企業、文献、マス・メディア等。

(10). 情報の利用者

GTZ役職員。

なお本部内においてはアクセスできる情報と職員をパスワードにより限定している。また限定的ながら情報の一部を派遣専門家に提供している。

(11). 図書室

GATE(適正技術研究所)の管理下にある。

面積 : 125m²

この他に特殊資料室(世銀資料等外部公開不可のものを所蔵する)30m²及びQ/Aサービス課用の資料室15m²(蔵書2千冊、モノグラフ120点)を有す。

蔵書 : 文献 30,000冊

定期刊行物 600タイトル

その他地図、マイクロフィッシュ、スライド、VTR等
数量を数えたことはないが、多数所蔵している。

職員 : 10人

内訳

scientific documentalists : 2人

(学位 : 理工系修士, 業務 : 技術系レファレンス
業務)

documentalists : 2人

(学士、一般資料担当)

service persons (貸出管理、整理) : 2人

acquisition officers (選定、購入、整理、分類) : 4人

分類方法 : GTZ分類 (GTZ独自の分類法)

伝統的図書館はともかくとして、LC,UDC,Dewey
いずれも開発問題専門図書館にはそぐわないと考えて
いるとの説明があった。インデクシングはDSEと同じ
由。

検索方法 : コンピュータ化されていない。カード・カタログも使用
するが、主としてシソーラスで対応。

OECD Macro Thesaurus, UN Thesaurus, GTZ Thesau-
rus を使用。図書資料検索のコンピュータ化に際し、
MINISISを利用するか、独自のシステムを作って
コンピュータ化するか、現在比較検討中。

利用データベース :

MINISIS (IDRC)

利用者：チェックはしていないが1日30人ぐらい。利用者としては
GTZ職員及び部外者。

主要業務：イ) 図書室管理（選択、購入、整理、配架等一貫業務）
ロ) 問合せに対する回答
（Q/A サービス課が別途あるので、図書室に対する
問合せは多くない由。）
ハ) 図書館間貸借
ニ) 情報検索サービス

資料収集方針：イ) 技術協力に関する資料を中心に収集する。
ロ) DSE等他機関との連携を図り、資料収集の重複を
避ける。
ハ) working language は独、英、仏、西語で、これらの
言語の資料を収集する。

図書室予算：40万ドイツ・マルク/年=40百万円

(12). コンピュータシステム

① メインフレーム（次頁参照）

SIEMENS 7570-B 主メモリ(8MB)

SIEMENS 7.541 主メモリ(4MB)

② HP端末

IDRC/MINISIS と接続

TSS利用

③ XEROX社製 STAR SYSTEM

(13). データベース (DB)

① ホストコンピュータ用DB

独自のDB/TOPASを開発

TOPASは次の機能を持つ

—Finance

—Project Data

—Professional Information System

② ミニコンピュータ用DB

IDRCのMINISIS検索用に、HPの端末を一台設置している。

③ PC用DB

IBM PC用DB/FMSASを開発

*FMSAS

File Management and Statistical Analysis System

FMSASは、開発途上国に対する技術援助のためのプロジェクトに関するデータを分析するために作られたDBである。

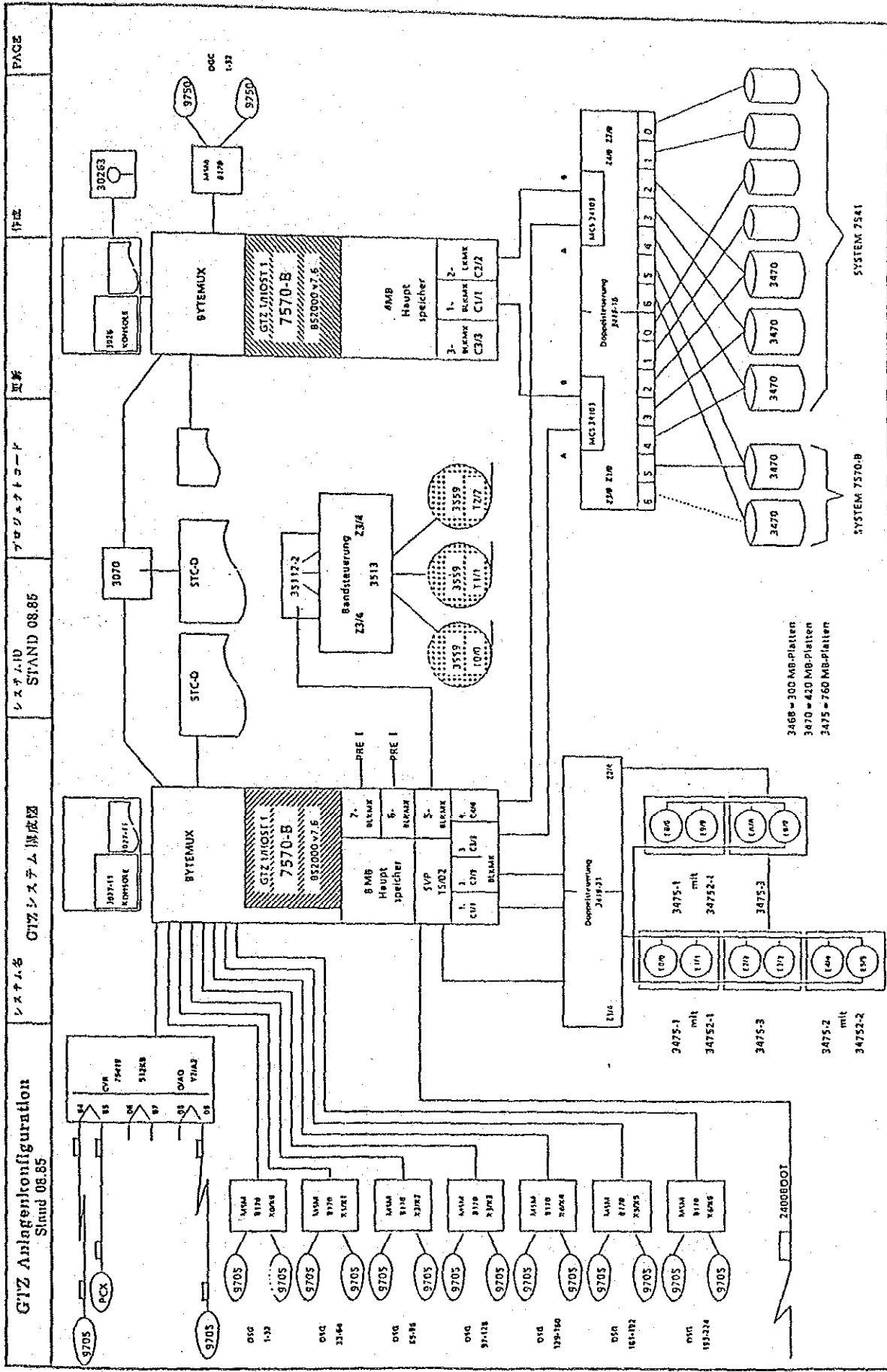
(14). PC

現在ホスト側DBを開発中であり、PCを大量に設置したネットワーク化は将来の課題。

現在、ネットワークシステムの第一ステップとして(パイロットシステムとして)、ゼロックス社製のSTAR SYSTEM 導入。

STAR SYSTEMのワークステーションはホストSIEMENS, ISDN (Integrated Service Digital Network)のヨーロッパの部分と接続されている。

基本方針としては、スタンダードなワークステーションシステムを変更なしに順次導入していく計画である。



PAGE

作成

更新

プロシエクト

レスナムID
STAND 08.85

レスナム名
GIZ システム 構成図

GIZ Anlagenkonfiguration
Stand 08.85

3468 = 300 MB-Platten
3470 = 420 MB-Platten
3475 = 760 MB-Platten

(15). 情報処理加工

すべて自社開発

EDPスタッフは13名

うち、6名はシステムアナリスト

7名はソフトウェア技術者

(16). GTZの情報提供・協力

①. GTZの情報提供・協力の基本的考え方

—GTZの職員、専門家等に技術協力実施に必要な情報等を提供する。

—GATEでは適正技術の開発、研究に関する情報を途上国、関係機関、NGO等に提供することを基本としている。

②. GATE (適正技術研究所) の情報提供・協力

GATEは1978年にGTZの1部局として設立された。GATEの主な目的は途上国に対する、適正技術の普及と研究開発活動を促進することである。

—技術交換

・途上国のニーズに合致した適正技術に関する情報の収集、加工、提供

・途上国の技術開発・普及のための研修訓練の実施、機材等の供与

—研究・開発

・適正技術の開発・研究の実施または支援活動

—技術開発への協力

・途上国およびドイツ国内の研究機関との協力プロジェクトの実施

<SATISへの参加>

GATEはここ数年SATIS (Socially Appropriate Technology International Information Service) ネットワークへ参加し、その活動を支援している。

SATISは欧州の研究機関と途上国の技術センターの間を結ぶ適正技術の情報交換システムである。

<Q&Aサービス>

GATEはその他に途上国の開発研究機関からの適正技術に関する質問や資料請求に応じている。また適正技術に関するテキスト、ジャーナル等を多数出版し、途上国へ提供している。

- (例) 1.GATE Appropriate Technology Report
(適正技術の研究成果をまとめたもの)
2.GATE Questions Answers Information
(適正技術に関する質問と回答の紹介)

5. DSE

(1). 機関名

(独) Deutsche Stiftung für internationale Entwicklung (DSE)

(英) German Foundation for International Development

(日) ドイツ国際開発財団

(2). 設立年

1975年

(3). 設立の目的・活動の概要・予算

DSEは1959年に設立された財団であり、その目的は、西ドイツと各国機関との間で経済・社会・技術・文化協力の分野での情報や経験・知識を交換することである。

DSEの活動

- 1) 国内外の専門家を集め、コンファレンス、セミナー、シンポジウム等を開催し、協力活動の経験を交換する。
- 2) 途上国からの研修員に対し、専門技術、職業訓練等の教育プログラムを実施する。
- 3) ドイツ人専門家が途上国に派遣される前に準備研修を実施する。
- 4) その他、途上国に関する情報を提供する。

(4). 組織・人員

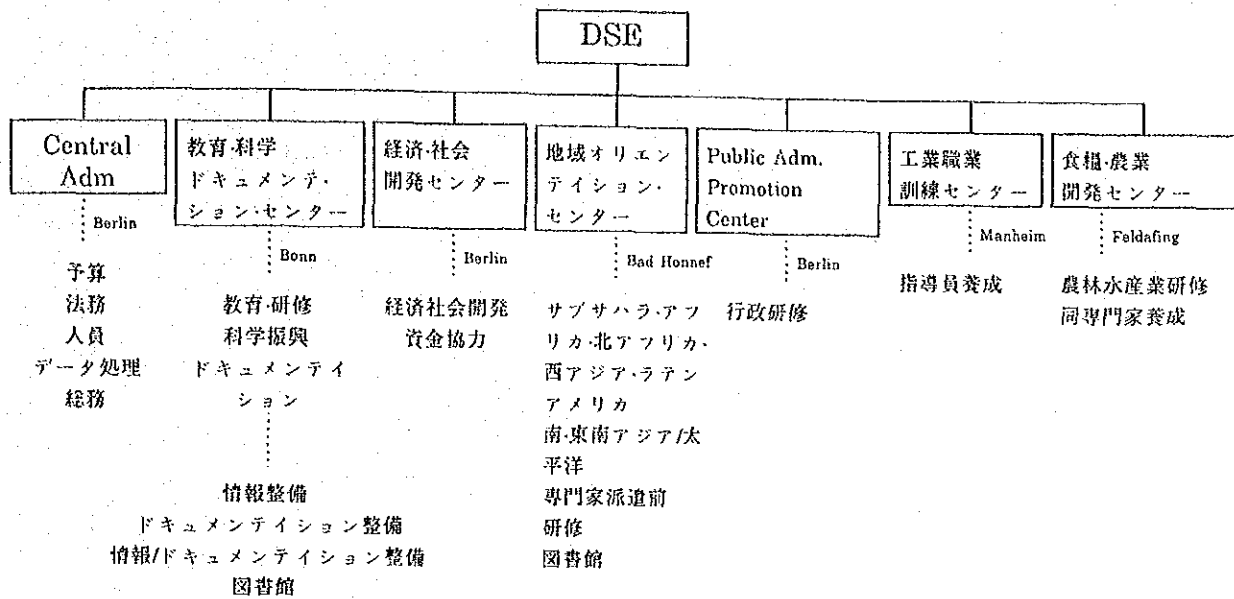
DSE全体の職員は約380名

(5). 調査対象機関名

1. Documentation Centre (ドキュメンテーションセンター)

2. Area Orientation Centre (地域オリエンテーションセンター)

(6). 組織全体との関係



(7). 調査対象機関 (Documentation Center) の活動内容

情報整備、ドキュメンテーション整備、開発途上国への情報協力 (情報・ドキュメンテーション要員の技術研修、セミナー/ワークショップ開催、情報提供) を実施。特に西独、東独、英、米、仏、スイス、イタリア、スペインの主要新聞27紙の切り抜き整備 (年17,000点) の実施に特色がある。

(8). 情報システムの考え方

- ① DSE内外の各種情報の有効利用
- ② 開発問題関連情報の可能な限りの整備

(9). 情報源

DSE、経済協力省、国際機関、先進国援助機関、開発途上国、大学、研究機関、海外協力関係機関、新聞、文献、マス・メディア、各種業界等。

(10). 情報の利用者

DSE役職員、特に認められた部外者(情報・ドキュメンテーション
関係技術研修員等)

(11). 図書室

面積：308m² (事務所部分を除く)

事務所部分としてはほとんどの職員が各20m²の個室を有す。

この他にPublications Section 事務所 62m², Archives Section
事務所 137m², Publications Storage 300m²がある。

蔵書：文献34,500冊

新聞切抜き 325,000点

定期刊行物 750タイトル

職員：15人

内訳

librarians：2人

(学位：MLSの学位はないが、各々経済学、人類学の
博士号を有す。業務：専門的レファレンス業務)

documentalist：1人

(学士。業務：貸出管理、レファレンス)

archivists：2人

(学士。業務：archives整備)

technicians：4人

(雑誌、購入、コピー、データ・タイプ担当。うち雑誌、
購入担当の2人(婦人)は半日勤務。)

free lancers：6人

(非常勤で、indexing, monograph, reference, SDI, news-
paper clipping等担当)

分類方法：Signatureと呼ばれるDSE独自の分類方法では開発問題専門図書館には必ずしもなじまない由。なおSignatureはGTZの分類方法に似ているといわれるが、互換性はない。

検索方法：コンピュータ化できるようインデックス整備は終了したが、コンピュータ化の見通しは立っていない。
カード・カタログも使用するが、主としてシソーラス(OECD Macro, UN, DSE の各種シソーラス)で対応する。

利用データベース：

STAIRS (Storage & Information Retrieval System)を使用。彼らはデータベースとは呼んではいないが、それに近い形で、(イ)ドイツ海外協力関係団体情報、(ロ)ドイツ国内の海外開発問題調査研究情報、(ハ)開発問題関連イベント情報(国際会議、セミナー、ワークショップ等)
(ニ)研修員人材情報が整備されている。

利用者：管理目的のために当然外部利用者数はチェックしている由。
84年実績1,200人の利用者有り。利用者はDSE役職員、学生、研究者、海外協力関係団体関係者等。
器物、資料を盗まれたことがあって、部外者の出入りは嚴重にチェックしている。

主要業務：イ)図書室管理(選択、購入、整理、配架等一貫業務)

ロ)問合せに対する回答

84年実績 Archives 334件

一般情報 550件

新聞切抜きコピー提供 876件

質問回答 3000件

なお部外者の問合せに対応するためのインフォメーション・センターが図書室の中に設置されている。

- ハ) 図書館間貸借 (欧州諸国間の貸借を含む。)
- ニ) 情報検索サービス (IBM 端末3台あり)
- ホ) SDIサービス (Selective Delivery of Information)

対象者120名

資料収集方針: イ) 開発問題関連資料の収集に特化。

ロ) 主として sector-wise に収集し、途上国からのみならず、国際機関、先進国からも開発情報を収集する。

ハ) 他機関 (German Overseas Institute のハンブルグ・ドキュメンテーション・センター、DSE の他の5センター、GTZ、食糧・農林業、医学、法律、運輸等特定セクターの専門機関) と常に協議・調整を行い、資料の重複収集を避ける。

ニ) working language は独、英、仏、西語で、これ以外の言語の資料の収集は避ける。

(12). DSEの情報提供・協力

1. DSEの情報提供・協力の基本的考え方

- 一 西ドイツをはじめヨーロッパ各地の Documentation 機関をまきこみ、経済、技術協力等の情報ネットワークを形成し、情報を交換する。
- 一 西ドイツ国民一般を対象にした広報出版活動に力をいれる。
- 一 海外赴任者に対し情報を提供する。

2. Documentation Center の情報協力

- 一 DSE の DC は途上国の情報システムに関するセミナーや訓練を実施している。
 - a. 図書館司書、ドキュメンタリストに対するセミナー、訓練
 - b. 情報マネジメントに関するセミナー、訓練
 - c. 国際図書館コンファレンスの実施

d. 途上国に関する各種出版物の刊行

(例) 1.Seminars,Courses and Conferences in the field of Development Policy (開発製作国際会議のスケジュールを集めたカレンダー)

2.Bibliography of German Research on Developing Countries (西ドイツ国内の途上国研究プロジェクトのリストと概要)

6. 地域オリエンテーションセンター (Area Orientation Center)

(1). 調査対象機関 (Area Orientation Center) の活動内容

派遣前専門家の事前研修、同派遣前研修用情報整備及び提供、
アジア、アフリカ、中近東、中南米、大洋州の各地域研究

(2). 情報システムの考え方

コンピュータ化された情報システムはない。

(3). 情報源

DSE (特にドキュメンテーション・センター)、文献、マス・メディア等

(4). 情報の利用者

DSE Area Orientation Center 職員、派遣前専門家及びその家族

(5). 図書室

面積 : 200m²

蔵書 : 文献・資料 18,000点

定期刊行物 250タイトル

途上国地図 1,000点

VTR・スライド類 2,600点

職員 : 3人

内訳

1 librarian (レファレンス業務)

2 assistants (貸出、整理、購入、雑誌コピー一切抜き等)

分類方法 : 専門家派遣前研修用の図書館のため、極めて簡単な独自の
分類方法 (DSEドキュメンテーション・センターのものより
簡便) を使用。(地域別、国別 = アルファベット順、11の
項目別)

検索方法 : カード・カタログ使用。

なお蔵書規模が小さいこと、分類方法が極めて簡便なこと
から、書棚から容易に直接検索できる。

利用データベース：一切なし。

利用者：DSE Area Orientation Center職員、派遣前専門家及びその家族に限定し、外部公開は一切していない。

それでも毎年文献、資料の8%が盗まれる由。

主要業務：イ)図書室管理

ロ)雑誌コピー一切抜き作成

なお図書館間貸借、情報検索サービスは一切行わない。

資料収集方針：イ)研究機関、教育機関の図書館と性格を異にし、開発問題をテーマとすること、スペースの問題があることから、購入後4~5年で通常の文献は利用価値がないものとして、大学等に売る、古書市場に流す、あるいは廃棄する。雑誌についてはマイクロフィッシュ化の予算もなく、3年程度でDSEドキュメンテーションセンターに譲渡ないしは廃棄する。

ロ)専門家の事前研修用という目的から、地域、国、セクターの概要、開発政策の方向性等に関する資料を中心に収集する。

図書室予算：120,000ドイツ・マルク/年=1,200万円

内 30,000 DM (300万円)---雑誌等コピー一切抜き作成

70,000 DM (700万円)---書籍等購入

20,000 DM (200万円)---VTR, カセット等購入

(6). コンピュータシステム

導入していない。

(西独大蔵省所有の大型コンピュータ使用)

(7). データベース

IBMのSTAIRS (Storage & Information Retrieval System)を
ベースにしたDBを利用している。DSEには、情報検索用の端
末があるだけである。

II. 提言

本調査団は先進国主要援助機関の情報管理・提供システムの調査結果に基づき、JICAの情報システムの確立、整備につき以下の通り提言する。

(1) JICA情報システムの確立

JICAの国際協力業務をより一層効果的に実施するために、職員、専門家、調査団、協力隊員、研修員等のニーズに適応した情報を効率的に収集、加工、整理、提供できるシステムを確立する必要がある。特にJICA内に蓄積されている技術移転、開発プロジェクトの実施に関する経験、知識等を組織の情報として体系的に把握し、新規プロジェクトの発掘、計画、運営管理、評価等に活用できるように整備する。さらに、国別、分野別の協力計画作成のために必要な情報を組織的に収集できる体制を早急に確立する必要がある。

短期的対応：情報システム整備年次計画の作成、情報担当部門の強化、各部の情報担当職員の活用、職員の情報分野の研修強化、コンピュータ化の促進、人材、予算の確保

長期的対応：JICA情報システムの計画的運営（OA化促進、データベース開発、海外事務所の情報収集機能向上など）

(2) 情報センター的機能の確立

図書資料室は、積極的に情報を提供する情報センター的機能を確立・強化する必要がある。

①. 機能の強化

図書資料室は図書管理、保存を中心とした機能の他に、各事業部のニーズに即応できる情報提供サービス機能を確立・強化する。

短期的対応：図書資料整理等日常管理業務のOA化および外注、直営部門の情報相談、検索、提供ネットワークサービス等への特化

長期的対応：JICAの組織に対応した分野別、地域別情報提供機能の確立

②. 収集・保管方針の確立

収集方針を確立し、職員、専門家等のニーズに適応した最新の情報資料の

収集に努める。収集する文献、資料等は最新の情報を含む内外の定期刊行物、プロジェクト関連の内部資料、テキスト、視聴覚教材、地図等に重点を置き、積極的に収集する必要がある。また、利用頻度の低い古い文献は光ディスク、マイクロフィッシュ等に保存し、原本は図書資料室以外の場所に保管するか廃棄するなどスペースの有効利用を計る。

短期的対応：古い文献の整理、光ディスク、マイクロフィッシュ化、定期刊行物、内部資料、テキスト教材等の収集

長期的対応：JICAが比較優位を有する情報の収集の強化

③. スタッフの質的向上

情報センターの機能にふさわしい情報提供スタッフの養成、確保に努める必要がある。特に、図書管理の知識のみならず、各事業部の業務や地域に関する知識を有し、情報サービス・マインドに徹したスタッフがより一層必要である。

短期的対応：図書資料室スタッフの研修強化(各事業部業務、地域別知識等)

長期的対応：大学、大学院卒の専門スタッフ(経済、国際関係、技術系等)の配置

④. 検索システムの機械化

迅速な情報の提供を行うために検索システムをコンピュータ化する必要がある。ただし、すべての文献の入力には費用と時間がかかるため、利用頻度の高いものから段階的に実施すべきである。また、JICAの業務に適したインデックスを採用するとともに、将来関係機関とのネットワークを確立するために共通インデックスの採用の可能性についても配慮しておく必要がある。

短期的対応：英文定期刊行物の刊行、内外関係機関との協力関係の確立

長期的対応：オンライン・ネットワークの確立

(3). データベースの開発と活用

JICA独自のデータベースの開発に努める必要がある。その際には開発費用と時間がかかることからニーズの把握を十分に行い、慎重に計画する必要がある。また、データベースの開発に先立ち、入力すべきデータ類の整備を早急に行う必要もある。開発費用との関連ではJICAの業務に即した既存のデータベース・パッケージの活用も考慮すべきである。IDRCのMINISISの導入についても研究開発、技術移転情報検索への利用や他の援助機関との協力という観点から積極的に検討すべきである。その他、既存の民間データベースの活用やパーソナルコンピュータ(PC)を利用したデータベース開発にも努める必要がある。

短期的対応：技術指標(国別社会経済、公共公益事業等)データ類の整備、データベース開発計画の作成(既存のデータベース・パッケージの検討、MINISIS導入の検討他)、民間データベースの活用検討

長期的対応：JICAデータベースの開発、内外データベースの活用、PC利用のデータベースの開発

(4). 海外事務所の情報収集・提供機能の強化

海外事務所の情報収集・提供機能の強化に努める。事務所に専門的な情報収集担当スタッフを置き、案件の発掘や国別、分野別協力計画作成等に必要情報の収集にあたらせる。また、事務所のOA化を促進し、段階的に図書室の整備を行い、専門家等および途上国側への情報提供に努める。

短期的対応：専門的な情報収集担当スタッフの配置、OA化の促進

長期的対応：海外事務所図書室の整備(特にアセアン地域)

(5). 情報協力

技術、技術移転等に関する日本国内の情報を途上国に提供するシステムを確立する必要がある。

JICA